

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【事業年度】	第100期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第100期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結株主資本等変動計算書

注記事項

( 税効果会計関係 )

( セグメント情報等 )

( 1株当たり情報 )

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
 (訂正前)

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
純資産額 (千円)	835,480	662,559	502,648	454,342	356,743
総資産額 (千円)	5,010,485	4,792,698	4,826,804	5,215,337	5,332,429
1株当たり純資産額 (円)	1,126.94	893.99	678.55	613.23	481.27
自己資本比率 (%)	16.6	13.8	10.4	8.7	6.7
自己資本利益率 (%)	1.0	33.0	27.5	2.4	45.8

(訂正後)

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
純資産額 (千円)	779,930	607,009	447,098	398,792	301,193
総資産額 (千円)	4,954,935	4,737,148	4,771,254	5,159,787	5,276,879
1株当たり純資産額 (円)	1,051.87	818.93	603.48	538.16	406.20
自己資本比率 (%)	15.7	12.8	9.4	7.7	5.7
自己資本利益率 (%)	1.1	31.5	30.4	2.8	53.1

### 第2【事業の状況】

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、5,332,429千円（前連結会計年度末5,215,337千円）となり117,092千円増加いたしました。（以下略）

(訂正後)

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、5,276,879千円（前連結会計年度末5,159,787千円）となり117,092千円増加いたしました。（以下略）

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
(中略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 72,668	1 79,322
長期貸付金	586	229
繰延税金資産	70,886	74,302
その他	119,026	107,788
貸倒引当金	13,667	7,252
投資その他の資産合計	249,500	254,391
固定資産合計	3,081,819	2,973,281
資産合計	5,215,337	5,332,429
負債の部		
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,370	284,370
利益剰余金	522,781	600,462
株主資本合計	138,410	216,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,269	8,844
土地再評価差額金	4 656,636	4 563,389
退職給付に係る調整累計額	67,707	-
その他の包括利益累計額合計	592,198	572,233
少数株主持分	554	601
純資産合計	454,342	356,743
負債純資産合計	5,215,337	5,332,429

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
(中略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 72,668	1 79,322
長期貸付金	586	229
繰延税金資産	15,336	18,752
その他	119,026	107,788
貸倒引当金	13,667	7,252
投資その他の資産合計	<u>193,950</u>	<u>198,841</u>
固定資産合計	<u>3,026,269</u>	<u>2,917,731</u>
資産合計	<u>5,159,787</u>	<u>5,276,879</u>
<b>負債の部</b>		
(中略)		
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,370	284,370
利益剰余金	578,331	656,012
株主資本合計	<u>193,960</u>	<u>271,641</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,269	8,844
土地再評価差額金	4 656,636	4 563,389
退職給付に係る調整累計額	67,707	-
その他の包括利益累計額合計	<u>592,198</u>	<u>572,233</u>
少数株主持分	554	601
純資産合計	<u>398,792</u>	<u>301,193</u>
負債純資産合計	<u>5,159,787</u>	<u>5,276,879</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	535,553	151,182
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 ( )			11,664	11,664
土地再評価差額金の取崩			1,107	1,107
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	-	-	12,771	12,771
当期末残高	100,000	284,370	522,781	138,410

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,432	657,743	-	653,311	518	502,648
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 ( )						11,664
土地再評価差額金の取崩						1,107
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	7,701	1,107	67,707	61,113	35	61,077
当期変動額合計	7,701	1,107	67,707	61,113	35	48,305
当期末残高	3,269	656,636	67,707	592,198	554	454,342

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	522,781	138,410
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 （ ）			185,663	185,663
土地再評価差額金の取崩			107,982	107,982
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	-	-	77,680	77,680
当期末残高	100,000	284,370	600,462	216,091

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,269	656,636	67,707	592,198	554	454,342
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 （ ）						185,663
土地再評価差額金の取崩						107,982
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	5,574	93,247	67,707	19,964	46	19,918
当期変動額合計	5,574	93,247	67,707	19,964	46	97,599
当期末残高	8,844	563,389	-	572,233	601	356,743

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	591,103	206,732
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 ( )			11,664	11,664
土地再評価差額金の取崩			1,107	1,107
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	-	-	12,771	12,771
当期末残高	100,000	284,370	578,331	193,960

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,432	657,743	-	653,311	518	447,098
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 ( )						11,664
土地再評価差額金の取崩						1,107
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	7,701	1,107	67,707	61,113	35	61,077
当期変動額合計	7,701	1,107	67,707	61,113	35	48,305
当期末残高	3,269	656,636	67,707	592,198	554	398,792



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	<u>578,331</u>	<u>193,960</u>
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 （ ）			185,663	185,663
土地再評価差額金の取崩			107,982	107,982
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	-	-	77,680	77,680
当期末残高	100,000	284,370	<u>656,012</u>	<u>271,641</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,269	656,636	67,707	592,198	554	<u>398,792</u>
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 （ ）						185,663
土地再評価差額金の取崩						107,982
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	5,574	93,247	67,707	19,964	46	19,918
当期変動額合計	5,574	93,247	67,707	19,964	46	97,599
当期末残高	8,844	563,389	-	572,233	601	<u>301,193</u>

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	125,680	112,868
減損損失	170,429	176,118
退職給付に係る負債	89,137	105,610
役員退職慰労引当金	11,780	9,380
貸倒引当金	5,072	6,078
有価証券評価損	2,043	932
賞与引当金	5,509	8,705
その他	63,800	62,359
繰延税金資産小計	473,453	482,052
評価性引当額	394,150	395,638
繰延税金資産合計	79,302	86,413
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,112	4,765
その他	10,343	10,343
繰延税金負債合計	12,455	15,108
繰延税金資産の純額	66,847	71,305

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,156	10,268
固定資産 - 繰延税金資産	70,886	74,302
流動負債 - その他	906	-
固定負債 - 繰延税金負債	10,288	13,266

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前連結会計年度380,703千円、当連結会計年度303,363千円固定負債に計上しております。

(省略)

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	125,680	112,868
減損損失	170,429	176,118
退職給付に係る負債	113,986	105,610
役員退職慰労引当金	11,780	9,380
貸倒引当金	5,072	6,078
有価証券評価損	2,043	932
賞与引当金	5,509	8,705
減価償却超過額	9,697	11,769
その他	8,250	6,809
繰延税金資産小計	452,449	438,271
評価性引当額	428,696	407,407
繰延税金資産合計	23,752	30,863
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,112	4,765
その他	10,343	10,343
繰延税金負債合計	12,455	15,108
繰延税金資産の純額	11,297	15,755

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,156	10,268
固定資産 - 繰延税金資産	15,336	18,752
流動負債 - その他	906	-
固定負債 - 繰延税金負債	10,288	13,266

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前連結会計年度380,703千円、当連結会計年度303,363千円固定負債に計上しております。

(省略)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 (訂正前)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,064,813	3,330,232	34,762	5,429,809	197,776	5,627,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,643	192,983	4,668	206,294	150,926	357,220
計	2,073,456	3,523,215	39,430	5,636,103	348,702	5,984,806
セグメント利益又は損失( )	349,439	32,211	27,481	354,170	39,374	314,795
セグメント資産	<u>3,336,117</u>	1,038,010	511,371	<u>4,885,499</u>	78,162	<u>4,963,661</u>
その他の項目						
減価償却費	111,353	15,298	3,309	129,961	1,655	131,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,693	9,488	-	146,182	-	146,182

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,978,747	3,466,090	34,252	5,479,089	183,547	5,662,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,333	161,581	4,668	173,582	122,117	295,699
計	1,986,080	3,627,671	38,920	5,652,671	305,664	5,958,336
セグメント利益又は損失( )	362,087	15,712	27,170	350,629	27,778	322,851
セグメント資産	<u>3,499,909</u>	1,092,855	495,178	<u>5,087,943</u>	132,718	<u>5,220,662</u>
その他の項目						
減価償却費	125,750	16,876	3,049	145,677	1,516	147,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,078	7,643	-	226,722	843	227,566

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,064,813	3,330,232	34,762	5,429,809	197,776	5,627,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,643	192,983	4,668	206,294	150,926	357,220
計	2,073,456	3,523,215	39,430	5,636,103	348,702	5,984,806
セグメント利益又は損失( )	349,439	32,211	27,481	354,170	39,374	314,795
セグメント資産	3,280,567	1,038,010	511,371	4,829,949	78,162	4,908,111
その他の項目						
減価償却費	111,353	15,298	3,309	129,961	1,655	131,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,693	9,488	-	146,182	-	146,182

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,978,747	3,466,090	34,252	5,479,089	183,547	5,662,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,333	161,581	4,668	173,582	122,117	295,699
計	1,986,080	3,627,671	38,920	5,652,671	305,664	5,958,336
セグメント利益又は損失( )	362,087	15,712	27,170	350,629	27,778	322,851
セグメント資産	3,444,359	1,092,855	495,178	5,032,393	132,718	5,165,112
その他の項目						
減価償却費	125,750	16,876	3,049	145,677	1,516	147,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,078	7,643	-	226,722	843	227,566

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（訂正前）

（省略）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,885,499	5,087,943
「その他」の区分の資産	78,162	132,718
全社資産（注）	389,625	825,659
セグメント間取引消去	137,949	713,891
連結財務諸表の資産合計	5,215,337	5,332,429

（注）全社資産は、主として本社土地建物であります。

（省略）

（訂正後）

（省略）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,829,949	5,032,393
「その他」の区分の資産	78,162	132,718
全社資産（注）	389,625	825,659
セグメント間取引消去	137,949	713,891
連結財務諸表の資産合計	5,159,787	5,276,879

（注）全社資産は、主として本社土地建物であります。

（省略）

（1株当たり情報）

（訂正前）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	613.23円	481.27円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	15.76円	250.90円

（省略）

（訂正後）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	538.16円	406.20円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	15.76円	250.90円

（省略）

## 独立監査人の監査報告書

平成27年12月24日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月26日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。